

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 和喜
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	管理本部 中山 誠
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	管理本部 中山 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2020年 1月1日 至2020年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	13,778,907	13,325,584	17,648,625
経常利益 (千円)	211,779	313,844	287,275
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	126,153	201,730	158,091
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,103	199,594	189,151
純資産額 (千円)	6,124,849	6,327,463	6,163,896
総資産額 (千円)	12,172,294	13,683,641	10,853,372
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.11	14.57	11.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	43.4	53.4

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.90	7.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間において、APPLE INTERNATIONAL(THAILAND)CO.,LTD及びAPPLE HEV INTERNATIONAL Pte.Ltd.は第三者割当増資の実施により発行株式の総数が増加し、当社の持分比率が減少した結果、非連結子会社から関連会社(持分法非適用会社)へ変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年11月13日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文章の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（2020年11月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク）

海外需要においては、当社の主要取引先国である東南アジア諸国において新型コロナウイルス等の感染症の拡大に伴う、都市ロックダウンの影響により顧客が販売活動を縮小・停止した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内需要においては、2020年5月に新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言が全国的に解除されましたが、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、来店数の減少等により当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）連結経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が大きく抑制され、個人消費や輸出、生産の減少に加えて、雇用情勢や設備投資も弱含みになる等、極めて厳しい状況で推移しました。また、海外においても、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、景気は依然として厳しい状況にあり、今後の先行きも極めて不透明な状況となっております。

このような状況のなか、中古車業界におきましては、2020年1月から2020年9月までの国内中古車登録台数は2,864,755台（前年同期比2.6%減）と前年を下回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）中古車輸出業界におきましては、2020年1月から2020年9月までの中古車輸出台数は747,355台（前年同期比21.2%減）と前年を下回る結果となりました。（出典：日本中古車輸出業共同組合統計データ）

当社グループにおきましては、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれるタイを中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確保、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は13,325百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は238百万円（前年同期比117.1%増）、経常利益は313百万円（前年同期比48.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は201百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

（2）連結財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（2019年12月末）と比較して2,830百万円増加して13,683百万円となりました。

これは、現金及び預金が746百万円増加、売掛金が1,640百万円増加、前渡金が263百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,666百万円増加して7,356百万円となりました。これは、短期借入金が2,350百万円増加、長期借入金が256百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して163百万円増加して6,327百万円となり、自己資本比率は43.4%となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,841,400	13,841,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	13,841,400	13,841,400		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		13,841,400		4,322,443		366,477

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,839,000	138,390	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,841,400	-	-
総株主の議決権	-	138,390	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権数1個)含まれておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238,938	2,985,198
売掛金	3,937,599	5,578,236
商品及び製品	2,511,806	2,608,940
原材料及び貯蔵品	1,048	949
有価証券	4,010	4,781
前渡金	210,841	474,412
その他	380,702	494,653
貸倒引当金	303,598	282,985
流動資産合計	8,981,349	11,864,187
固定資産		
有形固定資産	1,063,341	935,668
無形固定資産		
ソフトウェア	45,591	46,667
無形固定資産合計	45,591	46,667
投資その他の資産		
投資有価証券	480,361	510,761
長期貸付金	103,240	144,950
長期営業債権	520,670	495,663
長期滞留債権	483,918	453,786
繰延税金資産	81,740	81,740
その他	69,693	76,053
貸倒引当金	976,535	925,839
投資その他の資産合計	763,090	837,117
固定資産合計	1,872,023	1,819,453
資産合計	10,853,372	13,683,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,264	304,723
短期借入金	1,000,000	3,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,098,456	870,872
未払金	75,667	56,519
預り金	261,691	339,653
未払法人税等	50,868	64,743
関係会社事業損失引当金	14,527	12,656
その他	206,975	218,774
流動負債合計	2,789,450	5,217,942
固定負債		
長期借入金	1,571,690	1,828,488
役員退職慰労引当金	17,295	20,266
退職給付に係る負債	3,973	4,412
資産除去債務	51,843	51,854
その他	255,222	233,213
固定負債合計	1,900,025	2,138,234
負債合計	4,689,476	7,356,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,322,443	4,322,443
資本剰余金	366,477	366,477
利益剰余金	1,052,316	1,226,364
株主資本合計	5,741,237	5,915,285
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	49,173	20,673
その他の包括利益累計額合計	49,173	20,673
新株予約権	600	600
非支配株主持分	372,885	390,904
純資産合計	6,163,896	6,327,463
負債純資産合計	10,853,372	13,683,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	13,778,907	13,325,584
売上原価	12,249,046	11,893,739
売上総利益	1,529,860	1,431,844
販売費及び一般管理費	1,419,863	1,193,078
営業利益	109,997	238,765
営業外収益		
受取利息	5,253	598
受取配当金	2,946	5,327
貸倒引当金戻入額	28,403	-
持分法による投資利益	86,725	102,468
その他	29,034	27,951
営業外収益合計	152,363	136,344
営業外費用		
支払利息	26,522	28,565
債権売却損	11,323	-
有価証券売却損	1,098	-
為替差損	2,265	19,538
貸倒引当金繰入額	-	4,200
その他	9,370	8,962
営業外費用合計	50,580	61,266
経常利益	211,779	313,844
特別利益		
固定資産売却益	694	-
新株予約権戻入益	1,300	-
特別利益合計	1,994	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	6,414	-
有形固定資産除却損	17	53
関係会社事業損失引当金繰入額	-	5,656
特別損失合計	6,431	5,709
税金等調整前四半期純利益	207,342	308,134
法人税等	60,315	79,040
法人税等調整額	-	1,000
四半期純利益	147,027	228,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,873	26,364
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,153	201,730

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	147,027	228,094
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,076	28,499
その他の包括利益合計	3,076	28,499
四半期包括利益	150,103	199,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,230	173,230
非支配株主に係る四半期包括利益	20,873	26,364

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結累計期間において、APPLE INTERNATIONAL(THAILAND)CO.,LTD及びAPPLE HEV INTERNATIONAL Pte.Ltd.は第三者割当増資の実施により発行株式の総数が増加し、当社の持分比率が減少した結果、非連結子会社から関連会社(持分法非適用会社)へ変更となりました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、日本国内のみならず海外においても経済や企業活動に影響を与え、今後の完全な収束時期を予想することは困難な状況にあります。当社グループの業績に与える影響につきましては、2020年12月期中には、一時的な影響はあるものの徐々に持ち直すと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点での入手可能な情報によるものでありますが、今後の状況の推移により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

借入金のうち、431,520千円(1年内返済予定を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2021年3月31日	68,200千円	各年度の連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 各年度の損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
(2)	2021年3月31日	30,000千円	各年度の損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 各年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を2015年12月期末の75%以上、且つ前事業年度末の75%以上に維持すること。
(3)	2024年1月31日	333,320千円	各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヵ月以下に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	81,129千円	75,094千円
のれん償却額	299千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	69,207	5	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,682	2	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円11銭	14円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	126,153	201,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	126,153	201,730
普通株式の期中平均株式数(株)	13,841,400	13,841,400
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第4回新株予約権は、2019年2月22日に新株予約権の権利行使の条件を充足しないことが確定し、すべて消滅しました。	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社は、2020年10月16日開催の取締役会において、有限会社ガレージイーストジャパンの株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することについて決議し、11月9日付で株式譲渡契約を締結し全株式を取得しました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：有限会社ガレージイーストジャパン

事業内容：新車・中古車販売及び一般整備等

企業結合を行った主な理由

有限会社ガレージイーストジャパンは、高い販売力と整備力を保有しているスバルショッブを運営しております。また、当社の連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社は、新車販売についての足掛かりを模索していることから、同社を買収することでシナジーが生まれると考え当社グループの企業価値向上及び相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。

企業結合日

2020年11月9日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社が、現金を対価とした株式の取得により有限会社ガレージイーストジャパンの議決権100.0%を取得したためであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	181,450千円
取得原価		181,450千円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 12,500千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 石渡 裕一朗
業務執行社員指定社員 公認会計士 佐藤 浩司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。